

国際問題月表

I 国際関係／II 日本関係／III 地域別
2017年6月1日－30日

會田 裕子・大野圭一郎 編
細川 洋嗣 (共同通信)

I 国際関係

- 06・01 トランプ米政権が地球温暖化防止の枠組み「パリ協定」からの離脱表明、途上国の温暖化対策支援も放棄、2日までに少なくとも10州の知事と83市の市長が協定支持表明、李克強中国首相がドイツのメルメル首相との会談後に「中国は国際的な責任を全うする」と述べパリ協定の温室効果ガス削減目標を実行に移す決意を示した（ベルリン）
- 02 国連安保理が北朝鮮による相次ぐ弾道ミサイル発射を強く非難、金正恩朝鮮労働党委員長の側近を含む北朝鮮の14個人と4団体を資産凍結・渡航禁止の対象に新たに追加する制裁強化決議案を全会一致で採択（ニューヨーク）
- 07 日本やドイツ、中国、インドなど世界約60カ国が多国籍企業の課税逃れの封じ込めを目的とした条約に署名（パリ）
国連貿易開発会議（UNCTAD）が2017年版の「世界投資報告」を発表、各国が2017年に受け入れる直接投資額が最大で1兆8700億ドル（約205兆円）と前年より7%増加の見通し
- 08 OECD閣僚理事会が格差が反グローバル化の要因となっているとする閣僚声明を採択、閉幕（←7日、パリ）、焦点だった地球温暖化対策の国際枠組み「パリ協定」の推進や自由貿易体制の維持という重要な問題には触れず異例の声明
- 09 海の持続的利用や資源保全に関するハイレベル会合「海洋会議」が海洋汚染の大幅な改善を求めパリ協定の特別な重要性を訴える宣言を採択、閉幕（←5日、ニューヨーク）
- 14 WHOが世界28カ国・地域の調査で60歳以上の高齢者の6人に1人が何らかの虐待被害を経験しているとの研究結果を発表
- 19 国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）が内戦などで国外に逃れた難民や難民申請者、国内避難民が2016年末で約6560万人に上るとする報告書を発表、過去最多を更新
- 21 国連経済社会局が世界人口が現在の76億人から2050年に98億人に増え2100年には112億人に達するとの予測を発表
- 22 国連薬物犯罪事務所（UNODC）が2015年の世界の麻薬使用者を2億5000万人と推計、そのうち約2950万人は薬物依存など乱用状態にあるとみられると発表
- 27 ウクライナ、ロシアなどで大規模サイバー攻撃が発生、各国メディアが政府機関や銀行、民間企業などで被害が出たと伝えた、スイス政府によると大きな影響はロシア、ウクライナ、英国、インド

【IS関連情勢】

- 06・03 ロンドン中心部で車が通行人をはねたあと車を降りた男らが食材市場で客を刃物で刺し8人死亡、警察が実行犯3人を射殺、4日、過激派組織「イスラム国」（IS）が犯行声明
- 06 IS壊滅を目指す米軍主導の有志国連合が民兵組織「シリア民主軍」がISの本拠地シリア

- 北部ラッカへの進攻作戦を開始と発表、イラク北部モスルとともにISの2大拠点の奪還を目指す軍事作戦が最終段階に
- パリ中心部のノートルダム寺院前で男が「シリアのためだ」と叫びながら金づちのような物でパトロール中の警官に殴りかかり警官1人が軽傷、単独犯のテロとみられる
- 07 イランで2つの武装グループが首都テヘラン中心部の国会議事堂と郊外のホメイニ廟をほぼ同時に襲撃、17人が死亡、40人以上負傷、ISが犯行声明
- 08 国連人権高等弁務官事務所（OHCHR）がモスル奪還作戦で追い詰められたISが支配下から逃げ出そうとした市民を過去2週間だけで少なくとも計231人殺害と発表
- 09 イラク中部カルバラ近郊の市場で自爆テロ、少なくとも30人死亡、30人以上負傷、ISが犯行声明
- 14 シリア内戦に関する国際調査委員会のピネイロ委員長が北部ラッカで米軍主導の有志国連合の空爆により「3月21日以降300人以上の市民が死亡」と述べた
- 15 アフガニスタンの首都カブールのモスクが武装集団に襲撃され少なくとも市民ら4人死亡、8人けが、ISが犯行声明
- 18 シリアの北部タブカ近郊で米軍機がアサド政権軍の戦闘機を撃墜、2011年3月からのシリア内戦で米軍による政権軍機撃墜は初、19日、ラブロフ＝ロシア外相が非難
- 20 イラン革命防衛隊がシリア東部デリゾール県付近を標的とした18日の中距離弾道ミサイル攻撃でISの戦闘員少なくとも65人が死亡との声明
- ベルギーの首都ブリュッセル中央駅で男が小型爆発物を爆発、兵士が男を射殺、21日、同国検察が実行犯はモロッコ国籍の男でISに共感を抱いていたとみられると発表
- 23 シリア人権監視団（英国）がラッカやデリゾールの2県で行なわれた有志国連合の空爆で5月下旬以降に市民ら472人が死亡と明らかに
- 27 シリア人権監視団がデリゾール近郊での空爆でISに拘束されていた民間人少なくとも42人が死亡と発表
- 29 化学兵器禁止機関（OPCW、ハーグ）がシリア北西部イドリブ県で4月4日に80人超が死亡した空爆で使用されたのは「サリンまたはサリンに似た物質」と結論付けた、報告書入手した欧州メディアがこの日伝えた

II 日本関係

- 06・01 小池百合子東京都知事が自民党に離党届を提出と明らかに、自身が率いる「都民ファーストの会」の総決起大会が開催され小池氏が代表に就任
- 02 天皇陛下の退位を実現する特例法案が可決、衆議院を通過、9日、参議院本会議で全会一致により可決、成立、自由党は棄権
- 2016年の出生数が97万6979人で現在のかたちで統計を取り始めた1899年以降初めて100万人を割り込んだことが厚生労働省の人口動態統計で判明
- 世耕弘成経済産業相がオレシキン＝ロシア経済発展相と会談（サンクトペテルブルク〔ロシア〕）、日ロ両政府が2016年12月に合意した8項目の経済協力の推進を確認
- 05 安倍晋三首相が衆院決算行政監視委員会と参院決算委員会で学校法人「加計学園」の獣医学部新設計画をめぐる問題に関し自らの関与を否定、15日、松野博一文部科学相が特区担当の内閣府側発言として「総理の意向」などと書かれた19の記録文書のうち14文

書が省内にあったとの再調査結果を公表、16日、山本幸三地方創生担当相が内閣府の調査結果を発表、「総理の意向」などと発言した職員はいなかったとした、19日、安倍首相が加計学園や森友学園をめぐる国会答弁に関し「印象操作のような（野党の）議論に強い口調で反応した私の姿勢が政策論争以外の話を盛り上げた、深く反省する」と述べた、20日、松野文科相が萩生田光一官房副長官の同省幹部への発言をまとめたとされる新文書を公表、安倍首相が開学時期に期限を設ける意向との内容が含まれる

安倍首相が講演で中国が推進する経済圏構想「一帯一路」に条件付きで協力すると表明、構想には潜在的な可能性があると評価（東京）

「ランサムウェア」と呼ばれる身代金要求型ウイルスを作成したとして神奈川県警が不正指令電磁的記録作成などの疑いで大阪府高槻市の中3男子を逮捕、ランサムウェア作成容疑の立件は全国初

- 06 日本原子力研究開発機構の「大洗研究開発センター」（茨城県大洗町）の燃料研究棟で作業員5人の手と足に放射性物質が付着、7日、肺から最大2万2000ベクレルのプルトニウムが計測されたことが判明

民進党が「共謀罪」の趣旨を盛り込んだ組織犯罪処罰法改正案の審議をめぐり参院法務委員会の運営が強権的だとして秋野公造委員長（公明党）の解任決議案を提出、7日の参院本会議で与党などが否決

核拡散防止条約（NPT）未加盟のインドへの原子力発電所輸出を可能にする日印原子力協定が参院本会議で自民、公明両党の賛成多数で可決、承認

1971年の渋谷暴動事件で警察官を殺害したとして警視庁が殺人容疑などで中核派活動家の大坂正明容疑者を再逮捕

- 08 内閣府が発表した1—3月期のGDP改定値が実質で前期比0.3%増、年率換算で1.0%増となり速報値から下方修正、名目では年率1.2%減と4年半ぶりの落ち込み

- 09 衆院の小選挙区定数を6県で各1減し「1票の格差」是正のため6県を含む19都道府県の97選挙区で区割りを改定する改正公職選挙法が参院本会議で可決、成立

- 12 安倍首相の特使として二階俊博自民党幹事長が韓国を訪問し文在寅韓国大統領と会談（ソウル）、北朝鮮問題で連携を求める首相の親書を手交

言論と表現の自由に関するケイ国連特別報告者が国連人権理事会で演説（ジュネーブ）、日本政府に報道の独立確保のため放送法の見直しや記者クラブ制度の改革などを求めた

- 13 財務省と内閣府が発表した4—6月期の法人企業景気予測調査で大企業の全産業の景況判断指数（BSI）が下降を示すマイナス2.0に、マイナスは1年ぶり

公立小中高校などに在籍する外国人の児童生徒のうち日本語指導が必要な子どもが2016年5月1日時点で全体の4割に当たる3万4335人となり過去最多を更新したことが文科省の調査で判明

九州電力玄海原発3、4号機（佐賀県玄海町）の再稼働差し止めを住民らが求めた仮処分申し立てで佐賀地方裁判所が差し止めを認めず申し立て却下の決定

- 14 参院本会議が「共謀罪」の趣旨を盛り込んだ組織犯罪処罰法改正案審議をめぐり民進、共産両党が提出した金田勝年法相への問責決議案を否決

都道府県議会や市、特別区議会の議員選挙で選挙運動用のビラ配布を解禁する改正公選法が参院本会議で可決、成立

- ユニセフが先進国中心の経済協力開発機構（OECD）やEUに加盟する41カ国の子ども
の貧困や不平等の状況を順位付けした報告書を発表、対象にした10分野のうち日本は
「貧困の撲滅」で23位、家庭の所得格差を比べた「不平等の削減」で32位
- 15 改正組織犯罪処罰法が参院本会議で自民、公明両党と日本維新の会などの賛成多数によ
り可決、成立、自公は参院法務委員会の採決を省く「中間報告」で本会議採決を強行、
安倍内閣への不信任決議案が衆院本会議で否決
内閣人事局が天下りに関する全府省庁調査で少なくとも12の省庁がかかわる再就職規制
違反の疑い事例が計27件判明したと発表
米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の名護市辺野古移設への抗議運動を続ける山城博
治沖縄平和運動センター議長が国連人権理事会で演説、日本政府が沖縄の軍事化に反対
する市民を大規模な警察力で「弾圧し暴力的に排除している」と訴え
- 16 政府が天皇陛下の退位を実現する特例法を公布
- 20 小池知事が緊急記者会見を開き築地市場を豊洲市場へ移転させることを正式表明
- 22 政府が発表した6月の月例経済報告で景気判断を半年ぶりに引き上げ「緩やかな回復基
調が続いている」とし前月までの「一部に改善の遅れもみられる」との文言削除
- 27 稲田朋美防衛相が都議会議員選挙の自民党候補を応援する集会で演説、「防衛省・自衛
隊、防衛相、自民党としてもお願いしたい」と訴え、その後発言を撤回
厚生労働省が2015年時点の子どもの貧困率が13.9%で7人に1人の割合と発表、雇用回
復で子育て世帯の所得が増え12年ぶりに改善したが先進国では高い水準
- 28 鹿児島地裁が1979年に男性の遺体が見つかった「大崎事件」で殺人罪などで服役した
義姉原口アヤ子さんによる第3次再審請求の再審開始を決定
- 29 下村博文自民党幹事長代行が2013、14年に加計学園側から学園とは別の計11の個人、法
人が購入したパーティー券の代金計200万円を受け取ったことを明らかに

Ⅲ 地域別

●アジア・大洋州

- 06・01 中国で言論規制を強化する「インターネット安全法」が施行、プロバイダーに対し
ネット利用者の実名登録や公安当局への協力を義務付けるとともにネット検閲や突発事
態発生時に特定地域の通信を規制することなどを規定
韓国統一省が北朝鮮との共同行事開催の準備をするため韓国の民間団体に第3国で北と
接触することを認めたと発表、同行事は2008年に中断
- 03 マティス米国防長官がアジア安全保障会議で演説（シンガポール）、南シナ海の「一方
的で威圧的な現状変更は容認しない」として軍事拠点化を進める中国を牽制
- 06 ネパール議会が5月24日に辞任したプスパ・カマル・ダハル前首相の後任として第1党
ネパール会議派（NCP）のシェール・バハドル・デウバ総裁を首相に選出
- 07 文在寅韓国大統領が外相候補に指名した康京和前国連事務総長特別顧問が国会で従軍慰
安婦問題をめぐる日韓合意について「（日韓の）両外相が口頭で発表したもので法的拘
束力はない」との見解を示した、18日、康氏が韓国で初の女性外相に就任
- 08 北朝鮮が東部元山付近から北東方向の日本海に向けて地対艦巡航ミサイルと推定される
数発を発射、約200キロ飛行、北朝鮮のミサイル発射は4週連続、9日、北朝鮮の朝鮮中

- 央通信が新型地对艦巡航ミサイルの初の発射実験を成功裏に実施と報道
- 09 上海協力機構（SCO）が首脳会議で準加盟国インドとパキスタンの正式加盟を承認、人口30億人超の巨大機構に（←8日、アスタナ）
- 13 王毅中国外相がサインマロ＝パナマ副大統領兼外相と会談（北京）、パナマが中国と国交を樹立、台湾と断交することを確認する共同声明に署名、蔡英文台湾総統が中国を非難、対中政策見直しの可能性を示唆
- 北朝鮮に拘束されていた米バージニア大の学生ワームピア氏が解放、ワームピア氏は「敵対行為」を理由に2016年1月に拘束され同年3月に最高裁判所から15年の労働教化刑の判決、19日、ワームピア氏が米オハイオ州の病院で死亡
- 19 文在寅大統領が原子力発電を重視した従来の政策を転換し脱原発を進めると宣言、「新規の原発建設計画は全面的に白紙化する」と表明
- 23 ソウル中央地裁が前韓国大統領の朴槿恵被告の親友で娘を名門女子大に不正入学させたとして業務妨害罪などに問われた崔順実被告に対し懲役3年の実刑判決、一連の事件で崔被告に対する初の判決
- 26 ノーベル平和賞を受賞した中国の民主活動家・劉暁波氏が末期がんと診断され遼寧省の病院に入院していたことがわかり国際人権団体が釈放と治療を求める声明
- 28 在日本朝鮮人総連合会（朝鮮総連）機関紙『朝鮮新報』電子版が日朝合意に基づき2014年に設置された特別調査委員会が北朝鮮で残留日本人8人の生存を確認したがこれまでに7人が死亡し生存者は残り1人となったと報道
- 習近平中国国家主席が香港返還20年の記念式典（7月1日）に出席するため香港に到着、香港訪問はトップ就任後初
- 30 韓国南部釜山の日本総領事館前に設置された従軍慰安婦問題をめぐると少女像を釜山市が保護、管理できるようにする条例が市議会で可決、成立、像は2016年末に市民団体が無許可で設置、ソウルの日本大使館前の少女像についてもソウル市鍾路区の管理下に置けるようにする条例が7月1日施行

●中近東・アフリカ

- 06・01 米ホワイトハウスが在イスラエル米大使館をテルアビブからエルサレムへ移転する構想を先送りすることをトランプ大統領が決定と発表
- 05 サウジアラビアとエジプトなど中東のアラブ5ヵ国がペルシャ湾岸の産油国カタールとの断交を一斉に発表、航空便と船便の往来、物流の停止や、国民の滞在禁止も含む厳しい内容、カタール政府によるイスラム原理主義組織のムスリム同胞団など「テロ組織」への支援を主な理由としている
- 07 イスラム過激派ボコ・ハラムがナイジェリア北東部ボルノ州の州都マイドゥグリを襲撃し自爆攻撃や銃撃で14人死亡、24人負傷
- 08 イスラム過激派アルシャバーブがソマリア北部の軍基地を襲撃し一時制圧、AP通信によると約70人死亡
- 14 アルシャバーブがソマリアの首都モガディシオのレストランを襲撃、15日までに少なくとも31人死亡、約40人負傷、20日、モガディシオの役所付近で自動車に仕掛けられた爆弾が爆発、少なくとも10人死亡、約20人負傷、アルシャバーブが犯行声明

- 16 ケニア東部のソマリア国境付近で路上に仕掛けられた爆弾が爆発、4人死亡、11人が重傷、アルシャバーブの犯行とみられる
レソトで6月の総選挙で勝利した全バソト会議（ABC）率いるタバネ元首相が首相に再任
- 22 ユニセフが南スーダン、ナイジェリア、ソマリア、イエメンの中東・アフリカ地域4カ国で2017年に子ども計約140万人が深刻な栄養不足に陥るとの推計を発表
- 23 内戦が続く南スーダンから隣国ウガンダに流入する難民の支援策を話し合う国際会合「難民連帯サミット」が開催（カンパラ〔ウガンダ〕）、欧米諸国や日本が計約3億5800万ドル（約400億円）の資金援助を表明

●欧 州

- 06・05 モンテネグロがNATOに正式に加盟、29番目の加盟国に
- 07 EU欧州委員会が各国が個別に行なっている武器の研究開発や調達などを共同で行ない防衛力向上と支出効率化を図る「欧州防衛基金」の設立計画を発表
- 08 英下院（定数650）総選挙が投開票、メイ首相率いる与党保守党が第1党の座を維持したが過半数割れに、9日、メイ首相が続投の意向とEU離脱交渉を予定どおり19日に開始する考えを表明、全議席が確定、保守党が改選前から12減の318議席、労働党が33増で262議席に
欧州中央銀行（ECB）が金融政策の運営指針を見直し追加利下げを打ち切る方針決定、ユーロ圏の景気拡大に対応
米国と欧州の航空機大手が絡む通商紛争でWTOの履行パネルが航空機大手ボーイングに対する米側の補助金継続はWTO協定違反とするとのEUの訴えをほぼ退ける判断
- 11 フランス国民議会（下院、577議席）総選挙第1回目の投開票でマクロン大統領の新党「共和国前進（REM）」系が圧勝、極右の国民戦線は低迷、18日、第2回投票が即日開票されREMの連合が約6割の350議席を獲得し大勝
コソボで議会選実施、コソボ民主党とコソボ未来連盟など民族主義の政党連合が勝利
- 13 ケニー＝アイルランド首相が政権運営の行き詰まりなどを理由に辞任、14日、下院が少数与党の統一アイルランド党党首で同性愛を公言しているバラッカー氏を新首相に選出、38歳でアイルランド史上最年少の首相
- 14 ロンドン西部の24階建て高層マンションで大規模火災、ロンドン警視庁が12人の死亡を確認、負傷者は78人、防火設備が一部機能しなかった可能性が浮上、23日、警視庁が外壁の断熱材やタイルも火災後の耐火性テストで安全ではないとの結果が出たと発表、28日、警視庁が死者、不明者は約80人と修正
- 15 EUがユーロ圏財務相会合でギリシャに対し85億ユーロ（約1兆500億円）の追加融資で合意（ブリュッセル）、ギリシャはデフォルト（債務不履行）回避の見通し
- 16 東西ドイツの再統一を達成し欧州単一通貨ユーロ導入に道を開くなど欧州統合に多大な貢献を果たしたコール＝ドイツ元首相が死去（87歳）
- 19 ロンドン北部でモスク（イスラム教礼拝所）の外を歩いていた人の列にワゴン車が突っ込みメイ首相がテロと断定、1人死亡、10人負傷、被害者はすべてイスラム教徒
- 21 ルーマニア議会が与党社会民主党が提出したグリーンデアース内閣に対する不信任案を可決、29日、トゥドセ経済相を首相とする新内閣発足

- 22 EU首脳会議が7月末で期限が切れるロシアに対する本格的な経済制裁を2018年1月末まで6ヵ月間延長で合意（ブリュッセル）、30日、プーチン＝ロシア大統領が対抗措置として欧米の農水産物輸入禁止を2018年末まで延長する大統領令に署名
- 27 EU欧州委員会が米IT大手GoogleがEU競争法（日本の独占禁止法に相当）に違反したとして24億2000万ユーロ（約3000億円）の制裁金の支払いを命じたと発表、単独企業に対するEU競争法違反の制裁金としては過去最大額
アルバニアの選挙管理当局が25日に行なわれた人民議会（定数140）選の結果を発表、左派・社会党が74議席を獲得
- 29 セルビア議会がブチッチ大統領が首相に指名したブルナビッチ行政・地方自治相を首相とする新内閣を承認、セルビアで女性の首相は初

●独立国家共同体（CIS）

- 06・01 プーチン＝ロシア大統領が北方領土での軍備増強は米国のミサイル防衛（MD）への対抗措置だとの考えを示すとともに北方領土を日本に引き渡した場合は米軍が展開する可能性があるとの懸念も表明
- 08 プーチン大統領と習近平中国国家主席が会談（アスタナ）、習氏が会談で「大変複雑な国際情勢のなかで両国関係を発展させたい」と強調、両首脳が連携強化を確認
- 12 ロシア各地でプーチン政権の腐敗に抗議するデモを行なうよう呼び掛けていた野党指導者ナワリヌイ氏を当局が拘束、野党側によるとモスクワではデモに集まった約750人、サンクトペテルブルクでは約900人が拘束、デモは100以上の都市で組織、13日、野党側の人権団体が計1720人が警察に拘束されたと説明
- 13 ロシア大統領府がプーチン大統領がサルマン＝サウジアラビア国王と電話会談と発表、両首脳が二国間の協力強化の意向を表明

●北 米

- 06・06 フリーランド＝カナダ外相が議会で演説、「米国第一」主義を掲げるトランプ政権の政策への懸念と国防費を大幅に増やし外交的自立を進める方針を表明、7日、サージャン＝カナダ国防相が今後10年間で国防費を約7割増やすと発表
米国防総省が中国の軍事動向に関する年次報告書を発表、中国が2016年末時点で南シナ海の南沙（英語名スプラトリー）諸島で埋め立てた3つの人工島それぞれに戦闘機24機を収容できる格納庫を建設していたと指摘
- 08 コミー米連邦捜査局（FBI）前長官がロシアによる米大統領選干渉疑惑に関し上院情報特別委員会の公聴会で証言、トランプ大統領が側近のフリン前大統領補佐官への捜査をやめるようコミー氏に「指示」したとの認識を示した
- 14 ティラーソン米務長官が下院外交委員会の公聴会で中国政府が北朝鮮の核・ミサイル開発を支援する中国企業に対し制裁措置をとらなければ米国が独自制裁を科すとトランプ大統領が習近平中国国家主席に通告していると明らかに
- 16 トランプ大統領がキューバへの渡航や商取引の規制強化を柱とするキューバ政策の見直しを発表、オバマ前政権の方針を転換しキューバに人権状況の改善など民主化を求めるため圧力強化

米国際貿易委員会が日本とトルコからコンクリート補強用の鉄筋が不当に安い価格で米国に輸入され国内産業に被害が出ていると認定、制裁として反ダンピング（不当廉売）関税を課すとした商務省の5月の決定が確定

- 23 米紙『ワシントン・ポスト』電子版がロシア政府による米大統領選挙干渉に対する報復としてオバマ前大統領が退任間際にロシアの基幹ネットワークに打撃を与えることができるサイバー爆弾を仕掛ける秘密作戦を承認したと報道
- 26 トランプ大統領がモディ＝インド首相と会談（ワシントン）、防衛、経済両面での戦略的な関係深化で合意
- 28 ケリー米国土安全保障長官がテロ対策のため米国行きすべての国際線を対象に搭乗前検査の強化方針表明、国土安全保障省によると計105カ国にある計約280空港が対象、1日当たり約2000便、搭乗客約32万5000人に影響
- マクマスター米大統領補佐官（国家安全保障問題担当）が今後数ヶ月にわたって核・ミサイル開発を続ける北朝鮮への圧力を強化する方針を表明（ワシントン）
- 文在寅韓国大統領が初訪米（→7月1日）、30日、トランプ大統領と会談（ワシントン）、共同声明で北朝鮮の脅威などに対処するため日本を含む3カ国の連携強化の重要性を強調
- 29 トランプ政権がイスラム圏6カ国からの入国を制限する新大統領令の再開に関する基準を公表、入国許可対象を米国在住者の両親や子どもなど近親者に限定
- ムニューシン米財務長官が中国の「丹東銀行」が北朝鮮のためのマネーロンダリング（資金洗浄）にかかわったとして米金融機関との取引を禁じる方針を発表、対北朝鮮制裁で中国の銀行を対象としたのは初

●中南米

- 06・09 ブラジルの選挙高等裁判所が2014年の大統領選で不正があったとして選挙結果の無効を申し立てた野党側の主張を退けテメル大統領が失職回避
- 12 マルティネリ前パナマ大統領が米マイアミで警察当局に拘束、パナマ最高裁が任期中（2009—14年）に公金を使って政治家らの電話を不正に盗聴していたとしてプライバシー侵害容疑などで米側に身柄引き渡しを要請していた
- 15 ペンス米副大統領がモラレ＝グアテマラ大統領やエルナンデス＝ホンジュラス大統領ら中米諸国の首脳と会談、反政府デモで死者が出たベネズエラ情勢に懸念表明（→16日、米マイアミ）
- 17 コロンビアの首都ボゴタのショッピングセンターで爆弾テロ、3人死亡、24日、警察当局が実行犯とみられるゲリラ組織の人民革命運動（MRP）メンバー男女8人の身柄を拘束
- 20 米国、カナダ、メキシコの農業担当相が「われわれの農業に関する違いは比較的少ない」とする共同声明を発表、3カ国が加盟する北米自由貿易協定（NAFTA）の再交渉で農業分野は主要な争点にならないとの認識を示した
- 27 コロンビアで半世紀以上にわたり政府と内戦を繰り返して2016年に和平合意に達した左翼ゲリラのコロンビア革命軍（FARC）が武装解除完了
- 29 メキシコとコロンビア、ペルー、チリの4カ国の貿易自由化の枠組み「太平洋同盟」の首脳会合（カリ〔コロンビア〕）、シンガポールとオーストラリア、ニュージーランド、カナダの4カ国を準加盟国とする方針を確認